

「あいち自動車産業イノベーションプラン」（仮称）（案）に対する御意見の概要と県の考え方

No.	御意見の概要	県の考え方
1	新たに自動車産業に特化したプランを策定されることは、素晴らしいことだと感じました。	グローバルなコスト競争の激化、歴史的な円高等に伴うメーカーの生産拠点の海外移
2	この地域にとっても、ものすごく厳しい時代に入って行く可能性が高いことを念頭において、すべてを考えていくべき時が来たと感じている。	転の動き、地球環境問題の高まりを背景とする次世代自動車の普及など、自動車産業を取り巻く大きな環境変化を踏まえ、県は、部品関連の中堅・中小企業を対象とした技術力・
3	愛知県は、やはり自動車産業が最大の地場産業でありますので、「自動車産業をいかに盛り立てていくか」にかかっているかと感じます。	販売力の強化と、次世代自動車に期待される新しいクルマの機能（エネルギーや情報端末）を活用した安心・安全で快適な社会づくりを目指してまいります。
4	これまで構築してきた自動車産業については、このようなプランで県が積極的に支援をしていただくことを望みます。	
5	愛知県の産業の現状がかなり厳しいということは、幼稚園のお迎えの時のイドバタ会議を聞いているだけでもひしひしと伝わってきます。その中で、子育てをしていく家庭の不安は、相当です。そんななかでも、希望の持てる「ものづくり愛知・とよた」になり、子どもたちが目指したくなる社会になるといいと思います。	
6	プランは、どう戦術化していくのが重要であり、期待を持ちます。	県は、平成24年4月1日から、産業労働部に新設する産業振興課次世代産業室内に「自動車担当グループ」を設け、諸施策の総合調整及び各施策の一体的な推進を図ってまいります。

7	いい加減、自動車産業のみの優遇政策もやめるべきです。	自動車産業は、本県の基幹産業として、経済・雇用の基盤を支えています。県として
8	自動車は環境にも良くない、交通事故も心配、維持費が大変、と持たない理由の方が出てきますが、産業という面で見ると、県民としても、持続性を考えないといけない。	は、本県経済の持続的な成長を実現するためには、引き続き、自動車産業の活性化に向けた政策対応は必要不可欠であると考えております。
9	為替80円台の時は、完成車、海外からの部品調達40%。為替70円台で80%になる。東海地域の部品産業が今後どうなっていくのか。	<p>我が国の基幹産業である自動車産業の空洞化が進めば、地域活力や雇用が失われ、ひいては、我が国の国力も大きく低下することが懸念されます。</p> <p>県では、こうした状況を踏まえ、地域の経済界・労働界とともに、為替政策、産業空洞化対策及び雇用対策、金融緩和政策の強化、「非常事態」に対応する新たな政策運営の検討といった4本柱からなる具体的な政策提言をとりまとめ、政府・与党、日本銀行に対し、緊急アピールを行いました。</p> <p>一方、本県の経済界・労働界から、自動車税制の抜本的な見直しに関する要望を受けたことを踏まえ、自動車産業が集積する各県知事に呼びかけ、7県知事の連名で、「自動車税制の抜本的見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明」を発表しました。</p> <p>引き続き、自動車に関連する産業界・労働界の要望を踏まえ、国等に対し、円高の是正、電力の安定供給の確保、自動車税制の抜本的な見直しなど、事業の基礎的条件を整備するよう働きかけ、自動車産業の国内生産や経営を支援し、空洞化阻止に努めるとともに、部品産業の新分野・新市場進出を支援してまいります。</p>

1 0	今後の展開として、中国を含めどこへ進出するか、又は、何とか国内で頑張るのか悩んでいます。	県は、県内生産に軸足を置きながら、海外への進出や販路拡大を目指す自動車部品関連の中堅・中小企業に対し、海外産業情報センターやサポートデスク、(独)日本貿易振興機構(JETRO)のネットワーク等を活用して、海外市場の動向に関する情報を提供するとともに、相談対応、専門家の紹介、海外で開催される展示会への出展支援等を行ってまいります。
1 1	自動車産業が、今後、海外への取引拡大を進めていく必要を感じた。	県は、県内生産に軸足を置きながら、海外への進出や販路拡大を目指す自動車部品関連の中堅・中小企業に対し、海外産業情報センターやサポートデスク、(独)日本貿易振興機構(JETRO)のネットワーク等を活用して、海外市場の動向に関する情報を提供するとともに、相談対応、専門家の紹介、海外で開催される展示会への出展支援等を行ってまいります。
1 2	現状の危機は、肌で感じています。海外へ活路を求めるのはリスクが高いものの、実行に移す段階であると思います。ただ、国内での雇用を守る責任も大きく、国内生産もより強固なものにしていきたいと思っています。	国内生産の高度化は重要な課題であり、県は、引き続き、技術力や経営力の強化などを支援してまいります。
1 3	国内は次世代自動車、海外は低価格ガソリン車というところは、実際の取引をさせて頂く中で、確かにその流れになっていく状況であると感じています。技術力・ノウハウは国内に置き、安価でそれほど技術力が無くても生産できるものを海外でというように動くと思っております。	今後の普及が期待される次世代自動車では、部品の軽量・小型化、高耐久化に加え、コストの低下が求められるため、既存技術の高度化や製造工程の合理化を図ることが必要となります。部品関連の中堅・中小企業には、従来の部品生産に軸足を置きながらも、既存技術の「タテ・ヨコ展開」を目指すことが期待されます。県は、そうした取組を行う中堅・中小企業を支援してまいります。
1 4	私の地元も、自動車産業が地域住民の生活を支えているので、改めてクルマのことについて考えさせられました。	県は、自動車産業への支援を充実させることに加え、クルマ文化の醸成にも力を入れていくこととしております。こうした取組にご参加いただくよう、ご検討をお願いいたします。

15	車に乗ると、健康になれるという車に興味があった。	次世代自動車は、単なる移動の手段としてだけでなく、情報端末として、社会システムの一部を担うことも予想されます。例えば、運転手の心拍数等を計測して事故を回避する機能を付加した自動車の開発など、ICTや医療・福祉機器産業と連携した取組も期待されます。県は、そうした新たな機能に関する研究開発や社会実証実験を支援することにより、クルマを活用した安心・安全で快適な社会づくりを目指してまいります。
16	若い人たちの間で非正規雇用が広がり、車を買いたくても買えない層が増加してきたのではないかと。シンプルな低価格車を日本でも販売しなければならなくなってきたように思われる。	県民の皆様を対象とした次世代自動車に関するアンケート調査の結果では、次世代自動車のコスト抑制に関する意見が最も多く、これに関し、行政の補助制度の充実を求める要望も寄せられました。また、別に実施した大学生を対象とする調査によると、若者のクルマ離れの傾向が見られます。県としては、性能、品質に加え、デザインや快適さなどの面でも魅力あるクルマづくりと、それらの魅力の発信が重要になってくるものと考えられます。
17	一般の人でも次世代自動車及び国内の生産事情、海外への関係性について知見が深いと感じた。欲しい車等がはっきりしないのは、普通なのかも知れない。	
18	小さな会社、メーカーの受注まちだけの会社がとても多いので心配である。	
19	この地域の持ち味、今ある技術力や特性を生かして、次にどうつなげていくのが重要である。	本プランでは、部品関連の中堅・中小企業の取組事例を紹介しております。県は、そうした事例を参考にしながら、新分野・新市場進出に取り組む意欲ある中堅・中小企業に対し、各種の支援策を講じてまいります。
20	長期的展望にたって、事業転換を支援する施策についても、企業に向けた直接的支援も多くあると良いと思います。	
21	挑戦が受け入れられる社会、応援する社会づくりが必要。	

22	<p>プランの中に、中小企業や一般の方の意見を多く取り込んでいくべき。</p>	<p>県では、先般行ったパブリック・コメントの手続きに加え、企業の皆様を対象とするアンケート（1,151社が回答）や県民の皆様を対象とするアンケート（2,049人が回答）を実施するなど、幅広いご意見をお聴きし、本プランの取りまとめを進めてまいりました。今後とも、随時に、企業や県民の皆様のご意見を伺い、それらのニーズを踏まえた施策の展開に努めてまいります。</p>
23	<p>日本の自動車生産は、欧米型の高級車に向かうのか、アジア型の廉価車に向かうのか、悩ましいと思う。</p>	<p>部品関連の中堅・中小企業は、海外市場の動向に関する情報収集を行った上で、国内で高付加価値化を目指すか、海外のボリュームゾーンで稼ぐか、あるいは、その双方を目指すのか、国内と海外の生産のバランスに関する戦略を立てることが求められます。</p> <p>中堅・中小企業には、国内において、既存技術に磨きをかけ、新分野・新市場の開拓に一步踏み出す「挑戦」が期待されます。県は、意欲ある中堅・中小企業が新分野・新市場進出に取り組めるよう、各種の支援策を実施してまいります。</p>
24	<p>国内でがんばるのか、海外でがんばるのかなど、大きな問題。それをどう支援できるか、県、市でしっかりと考えていきたい。</p>	
25	<p>新しい分野への支援なので、行政にとっても未知のことであり、大変難しい分野である。</p>	
26	<p>施策の展開においては、県と市町村、支援機関が協力、連携して一体的に取り組むと良い。企業への働きかけなどは、市も一緒に取り組みたい。</p>	<p>県、あるいは、単独の市町村がすべての支援メニューを揃えることは困難であり、県は、支援に当たり、市町村との連携を図るとともに、市町村間の広域連携を促してまいります。</p>

27	<p>技術、市場、社会整備、人材育成、ニーズ、エネルギーのうち、一つでも欠けると、持続した社会にならない。</p>	<p>県は、本年2月にオープンした「あいち産業科学技術総合センター」が中心となって、「産業空洞化対策減税基金」を原資として創設する「新あいち創造研究開発補助金」も活用しながら、県内企業の新技術・新製品開発及び実用化のための実証実験を支援するとともに、次世代自動車で重要な役割を果たす電池、モーターなどに関する研修会を開催し、高度な技術に対応できる人材の育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、(公財)あいち産業振興機構に設置した「モノづくり応援ファンド」を活用し、内外の展示会や見本市への出展費用を助成するなど、海外を含め、新たな市場に向けた販路拡大の取組を支援してまいります。</p>
28	<p>「次世代自動車」といっても従来の車の動力源が代るにすぎない。途上国の追い上げや環境規制による小型化はさけられず「単体」だけを売る業態では、バブル期の出荷額の再来は望めない。</p>	<p>本プランでは、自動車周辺産業の育成も視野に入れており、県は、スマートグリッド等の社会実証実験を推進するとともに、自動車単体だけでなく、情報・エネルギーに関するシステムなどの海外展開も視野に入れ、支援施策を実施してまいります。</p>
29	<p>未来に向かって、「自動車」を生活システムの一部(スマートハウス)や交通手段のシステムの一部(カーシェアリング、PM)として捉えて、大きなシステムを県の産業で担ってゆけるようにしたい。</p>	

30	<p>自動車産業以降を補完する自律+遠隔手動操縦小型無人機産業の創設を政策誘導しては如何でしょうか。</p>	<p>ご指摘の「自律+遠隔手動操縦小型無人機産業」の具体的な内容は、文面からははつきりしませんが、本プランでは、次世代自動車が、スマートグリッドにおける蓄電池やITSにおける情報端末としての機能も担うことができるよう、自動車と新たなソフト産業との連携や、周辺技術（例えば、ICTや医療・福祉機器産業等）との融合を図ることが重要であるとしています。県は、「産業空洞化対策減税基金」を原資として創設する「新あいち創造研究開発補助金」も活用しながら、自動車産業から派生する新たな技術開発等を支援してまいります。</p>
31	<p>これからの次世代自動車として「エコ」や「低価格」がキーポイントとなるため、その点をユーザーに訴えていける施策の立案が大きいと感じました。</p>	<p>県民の皆様を対象とした次世代自動車に関するアンケート調査では、自動車の購入や保有のコストを小さくしたいとして、行政の補助制度の充実を求める要望が寄せられました。県では、こうした要望も踏まえ、地球温暖化対策・環境対策を推進する観点から、次世代自動車の普及を促進するとともに、内需の拡大を通じて、本県の基幹産業である自動車産業の活性化を支援するため、本県独自の取組として、自動車税の免税措置を講じ、EV・PHVの導入を促進してまいります。</p>

3 2	産業空洞化対策減税対応基金も狙いが難しい。	歴史的な円高が継続し、親会社が生産の海外移転を検討する中、将来の経営に不安を抱く中小企業は少なくありません。県としては、本県の経済・雇用を支えることが期待
3 3	企業立地の強化で一言申し上げる。中小企業には利用しづらい。この強化に沿えるのは相当な会社と思える。これなら、減税してもらって、設備投資を行う方が、政策に対する有難味がある。	<p>される中小企業の皆様に、「産業空洞化対策減税基金」に基づく補助制度を有効にご活用いただくことは、重要な課題であると考えております。</p> <p>こうした観点から、「新あいち創造産業立地補助金」では、市町村との連携の下、中小規模の県内再投資を支援することとし、その支援対象については、県内各地域の中小企業の特性を踏まえ、繊維、窯業や農商工連携の関連分野を含む幅広い範囲とするほか、中小企業に適用される設備投資の規模要件を緩和いたします。</p> <p>また、「新あいち創造研究開発補助金」においても同様、金型、織染加工や発酵など、中小企業の現場で必要となる技術分野を支援対象とするほか、補助率の上乗せを行うなど、中小企業にとっての利便性を高める措置を講じます。</p> <p>さらに、手続きの面でも、申請書類を極力簡素化するとともに、関係機関における相談体制を整備し、別途創設する、補助金交付までの間のつなぎ資金を供給する融資メニューも紹介しながら、中小企業の皆様がこれらの補助制度を積極的にご活用いただけるよう、きめ細かく支援してまいります。</p>

34	今は、電気自動車の普及の手助け（充電スタンド）をすべきと思います。	2010年度末現在、県内の一般開放型充電設備の設置数は201基ですが、本プランでは、2015年度末までに、県内の一般開放型充電設備の設置数600基とすることを目標として掲げております。県は、「あいちEV・PHV普及ネットワーク」参加企業等に対し、住民から要望が高い施設等への設置を働きかけてまいります。
35	まだコスト的に実用化に程遠い燃料電池車の水素ステーションに多額の税金をつぎ込むのは、税金のムダ使いで反対です。	2015年から始まる燃料電池車の一般ユーザーへの販売開始に向け、県は、燃料電池車用水素ステーションの整備を促進するとともに、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、水素供給・利用技術研究組合（HySUT）等が行う水素ステーションを活用した実証実験を支援してまいります。また、燃料電池車、水素ステーションに対する理解を深めていただくため、企業や県民の皆様を対象とする普及啓発活動を行ってまいります。

36	<p>市民のニーズから施策を考えて欲しい。 スマートグリッドありきからのプランはいらない。市民ニーズ⇒新しい交通社会⇒新しい移動手段と発想すべきでは。</p>	<p>自動車の電動化に伴い、自動車には、従来の「走って曲がって止まる」といった移動手段としての機能に加え、スマートグリッドにおける蓄電池やITSにおける情報端末としての機能を担うことが期待されます。こうした新しい機能に対応するためには、自動車と新たなソフト産業との連携や、周辺技術（例えば、ICTや医療・福祉機器産業等）との融合が重要となります。</p> <p>豊田市では、国から総合特別区域（地域活性化総合特区）に指定されたことを受け、エネルギーの地産地消モデルの構築、安全・快適なモビリティライフの実現、モビリティとエネルギー技術を組み合わせた次世代産業の振興に取り組んでいます。</p> <p>県は、総合特別区域に基づく地域協議会の一員として、取組の広域展開を視野に入れ、次世代エネルギー関連の産業振興や、企業を対象とするビジネス交流会を行うなど、豊田市における「次世代エネルギー・モビリティ創造特区」計画の推進を支援してまいります。</p>
----	---	--

37	<p>今後は、小型EVが中心となると予想する。自動車産業は、自動運転（事故をおこさない）の小型EVの技術開発にもっと力を集中すべき。</p>	<p>全国36道府県知事が参加する「高齢者にやさしい自動車開発推進知事連合」では、高齢者にやさしい自動車のコンセプトとして、高齢ドライバーが安全に運転するために必要な支援機能を備え、高齢者の使用実態に即した近距離専用の新しい2人乗り小型車を提案しています。</p>
38	<p>新しい小型EVの免許カテゴリーを作るぐらいの取り組みをすべき。</p>	<p>県は、小型EVについては、「高齢者にやさしい自動車開発促進知事連合の取組」を通じて、自動車メーカーや国などに提案を行うとともに、セミナー等を開催し、普及啓発に努めてまいります。</p>
39	<p>事故のない社会を実現するためには、「車」のみならず「人」の教育と「インフラ」の質的向上が必要です。プランに掲げたそれらの項目について、今後、しっかりと取組を進めてください。</p>	<p>本プランでは、新たに、「安心・安全な社会構築のための交通事故防止対策の推進」の項目を追加しました。県は、クルマを最も多く生産し、クルマを最も利用している地域として、県民、企業、大学等の皆様と連携し、交通法規の遵守・マナーの徹底、事故を起こさないクルマの開発、事故が起こりにくい道路交通環境の整備、事故に遭わないための歩行者、自転車に対する広報啓発活動など、総合的な交通事故防止対策を推進してまいります。</p>

40	<p>新しい自動車産業が生まれる技術があります。CO2を出せば出すほど植物や環境が良くなる技術があります。これらの技術が目の目を見ることを望みます。</p>	<p>県は、「産業空洞化対策減税基金」を原資として創設する「新あいち創造研究開発補助金」も活用しながら、自動車産業から派生する新たな環境関連の技術開発を含め、支援してまいります。</p>
41	<p>砂漠を緑地にする農業の技術を取り入れて、愛知県の車産業が、地球から求められる産業として、産業が継続する手段が今あることを知っていただきたい。</p>	
42	<p>「自動車」の概念がシェアの大きなマイカーに片よっているように思う。バスやトラックについても、ビジョンを持つべきである。例えば、ミニバスや1BOX利用のコンピューターや、物流基地で大型トラックから積み替えて都市内はミニバンで賄う。</p>	<p>自動車産業の市場・生産動向については、生産・販売台数の大きい普通自動車を対象として、調査分析を行っておりますが、部品関連の中堅・中小企業の支援や次世代自動車の普及に係る施策については、バスやトラックといった大型自動車も念頭に置いております。</p> <p>なお、バスやトラックに関するビジョンを持つべきとのご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>
43	<p>高度な技術で日本を支える先進的な取組も大切ですが、市民に浸透し易い内容に通訳して頂けると嬉しいです。</p>	<p>本プランでは、部品関連の中堅・中小企業が、自らの強みを活かして新分野・新市場への進出に取り組んだ先行事例をわかりやすく紹介しています。県としては、部品関連</p>
44	<p>身近に感じ、簡単に取組めるような説明があれば良いと思います。</p>	<p>の中堅・中小企業の皆様に、それらの事例を参考にさせていただきたいと考えております。</p>